

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	北九州環境みらい学習システム推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等をはじめ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	行動変革を実行する市民環境力を醸成・向上させる	65.7% (H23年度)	目標	75.0 %	80.0 %	95.0% (H32年度)	7,150	4,939	6,595	5,650	課長	0.10 人	順調	成果指標の目標は達成できなかったが、意識・行動の変革に向けた導入となる、環境学習への意欲を示すエコツアーはその参加者が6,689人と目標を大きく上回ったこと、「環境学習コンシェルジュ」の設置 (H26年12月) により、資源を活用した効果的な学習の促進を開始したことなどから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコツアーや環境学習コンシェルジュによる学びの推進等を通じて、本市の資源を再発見するとともに、ライフスタイルの見直しのきっかけとなるなど、市民環境力向上への一助となったため、「順調」と判断。 【課題】 環境コンシェルジュによる効果的かつ楽しい学習への支援や情報発信の拡大等を、今後本格的に実施することによって、意識・行動の変革につなげる必要がある。	前年度に引き続き、環境資源を幅広い市民に周知するとともに、楽しく効果的な学びの提案や、それを支える人材育成などを行う。
						実績	70.9 %	67.6 %						係長	0.15 人					
						達成率	94.5 %	84.5 %						職員	0.40 人					
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の環境の取組の歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」の管理運営を行う。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標	97 回	97 回	97回 (H30年度まで毎年度)	75,734	75,633	74,271	9,225	課長	0.15 人	順調	成果指標の出張ミュージアム回数は目標値からはやや下回ってはいるが、館内活動人数は2,468人と目標値を上回っているため、総合的には「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、成果指標は目標値からやや下回ってはいるが、館内活動は目標値を上回っている。 また、環境人材育成事業については、環境首都検定団体受検の増加を目指し、継続的に学校関係を中心に啓発やPR活動を行った結果、小学校受検が増加してきている。小学校以外の団体受検は減少したものの小学校受検が増加し、総受検者数も前年を上回っている。 環境人材のスキルアップと活用という観点から、一定の成果を得ているため、「順調」と判断。 【課題】 環境首都検定団体受検の増加を目指す。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後も継続して活動の充実化を図り、地域の環境リーダーを育むため、環境ミュージアムガイドやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かした活動の拡がりを目指す。 環境人材育成事業については、小学校受検の拡大を中心に、一般を含む団体受検の増加に取り組み、受検者の増加を目指す。
						実績	83 回	80 回						係長	0.30 人					
						達成率	85.6 %	82.5 %						職員	0.60 人					
	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標	3,000 人	4,000 人	5,500人 (H28年度)	22,622	21,500	13,496	6,600	課長	0.15 人	やや遅れ	小学校受検が増加し、総受検者数が昨年度実績を上回っているが、成果指標の目標値には届いていないため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 今後はさらに活動の充実化を図り、地域の環境リーダーを育むため、環境ミュージアムガイドやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かし、活動を広げる必要がある。 また、首都検定については、啓発やPR活動の機会をさらに増やすなど、小学校受検とともに一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。	
						実績	2,141 人	2,424 人						係長	0.30 人					
						達成率	71.4 %	60.6 %						職員	0.25 人					
I-3-(3)-③ ESDの推進	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育 (ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標	10.0 %	20.0 %	20.0% (H36年度)	16,219	14,556	13,804	12,950	課長	0.30 人	やや遅れ	「国連ESDの10年」最終年を迎えたH26年度は、最終年世界会議に向け、これまでの取り組みをふまえ、九州地区の意見を集約する会合の開催や、世界会議への参加・意見の発信などを行い、さらなる取組強化に向けて世界レベルでの共有を図った。一方、認知度は全国でも同程度の認知度であるものの、「ESDの10年」の最終年を迎えたH26年度も達成率が約20%の結果となったため、「やや遅れ」とした。	やや遅れ	【評価理由】 「ESDの10年」の世界規模な取り組みにより、本市においては、市民を主導とした協議会の発足とネットワークの拡大、市内10大学の連携による「まなびとESDステーション」の開設と活動開始など、活動の基盤が整ったが、認知度は目標を下回り、今後も市民に対して普及・啓発が必要のため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 環境未来都市の実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全体的普及を図る必要がある。	
						実績	5.1 %	4.1 %						係長	0.50 人					
						達成率	51.0 %	20.5 %						職員	0.60 人					
				市民のESD活動の認知の向上と活動の普及	—	目標	—	—	認識の向上と活動の普及	実績	—	—	達成率	—	—					

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性	
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数 (累計)	6件 (H26年度)	目標 4 件	実績 5 件	5 件	6 件	6件 (H28年度)	3,000	0	4,119	6,650	課長 0.10 人	大変順調	平成26年度は6件の協力事業を実施し計17回の現地派遣を実施した。目標の5件、現地派遣10回を大幅に上回る達成状況のため、評価を「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 環境国際協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与する各事業において、事業件数や研修員受入など、目標を大幅に上回る達成状況であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握。	環境国際協力推進事業については、引き続き国や国際機関等の補助事業を活用しながら、また、アジアの環境人材育成拠点形成事業については、引き続きKITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。
	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、人材育成に向けてJICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。本市の環境国際協力の原点である環境人材育成は、「世界の環境首都」を目指す本市の取組の一貫であり、海外からの研修員を受け入れることにより、世界的規模で進んでいる環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数 (単年度)	1,209人 (H26年度)	目標 430 人	実績 993 人	1,209 人	450人 (H28年度)	2,218	2,411	1,345	4,400	課長 0.10 人	大変順調					
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例 (まち美化条例) に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、春の「クリーン北九州」まち美化キャンペーン、秋の「市民いっせいまち美化の日」などのまち美化事業を実施し、市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数 (単年度)	135,276人 (H26年度)	目標 125,000 人	実績 126,287 人	135,276 人	138,000人 (H27年度)	2,896	2,700	2,451	3,075	課長 0.05 人	順調	まち美化ボランティア清掃参加者が、毎年、増加しているなど、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 まち美化ボランティア清掃参加者が、毎年、増加しているなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 清掃参加者が固定化、高齢化していることへの対策。	誰も地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するように意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。	
				アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	48% (H26年度)	目標 60 %	実績 54 %	48 %	60% (H27年度)											係長 0.10 人
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	新規環境産業創出事業 (北九州エコプレミアム産業創造事業)	環境産業推進課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、販売促進を支援する。	エコプレミアム選定件数 (単年度)	9件 累計190件 (H26年度)	目標 10 件	実績 10 件	9 件	累計200件 (H27年度)	3,652	2,362	2,194	5,825	課長 0.05 人	順調	目標に対して実績はほぼ100%に近い達成率を満たしているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコプレミアム選定件数が、目標に対してほぼ100%に近い達成率を満たしており、環境配慮型製品等のPR及び販売促進につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 効果的なPR策の検討。	PR活動は順調なうえ、成果も目標のペースで順調に推移しており、今後も、現状どおり事業を進める。	
達成率 100.0 %	90.0 %	職員 0.30 人	職員 0.30 人																	

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
V-1-(4)-① 省エネルギー (ネガワット) の推進	北九州スマートコミュニティ創造事業	水素社会創造課	<p>「北九州スマートコミュニティ創造事業」は、産学官民の英知と志を結集し、基幹システムとの協調の下、地域エネルギーマネジメントのあるべき姿を具体化し、「ライフスタイル」「ビジネススタイル」、さらには、市のまちづくりを変革することで、低炭素社会のあるべき社会構造を構築するものである。</p>	地域社会が参加するエネルギーコミュニティの実現	—	目標 単年度の目標設定なし	H17年度市内一般街区比CO2 50%削減	H17年度市内一般街区比CO2 50%削減を継続・維持 (H27年度)	102,357	67,298	100,084	23,250	課長	0.50	順調	<p>「地域経済の浮揚」については単年度目標は設定していないものの、「プロジェクト着手数」(17事業)および「地域社会が参加するエネルギーコミュニティの実現」は目標達成しているため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 「プロジェクト着手数」および「地域社会が参加するエネルギーコミュニティの実現」については目標を達成しており、地域エネルギーマネジメントによる省エネ及びCO2削減に向けた取組が進んだことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 北九州スマートコミュニティの維持・発展の推進。</p>	<p>当該事業は、北九州スマートコミュニティ推進事業へ引き継がれ、更なる低炭素化を目指した電気、熱、水素などの複合的なエネルギーコミュニティの構築を見据え、北九州スマートコミュニティの維持・発展を推進していく。</p>	
					達成率	— %	— %	目標 単年度の目標設定なし					関連製品市内企業売上約70億円、雇用70人の創出	職員						1.00
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	新エネルギー等設備導入支援事業	地域エネルギー推進課	<p>本市は北九州市環境モデル都市行動計画 (北九州グリーンフロンティアプラン) を平成21年3月に策定し、低炭素社会づくりを目指している。 本事業は、家庭部門での地球温暖化対策を推進するため、「家庭用燃料電池 (エネファーム)」を設置する市民に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進するとともに、地域産業振興を推進することを目的とする。また、家庭での地球温暖化防止に対する市民の意識向上を図る。</p>	家庭での地球温暖化防止のための市民意識向上	—	目標 ・アンケート実施 ・稼働状況報告実施	・アンケート実施 ・稼働状況報告実施	9,000	9,000	10,500	3,825	課長	0.05	順調	<p>平成25年度と同じく、募集期間締め切り前に、上限の150件に達した。設置の伸び率は徐々に緩やかになっており、活動としては、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 市が補助を行った家庭用燃料電池 (エネファーム) 導入は、前年度同様上限件数に達し、家庭での地球温暖化対策という観点から、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 市民の省エネ意識向上に向けた取り組み</p>	<p>引き続き普及拡大を図る。</p>		
						実績 回答者の99%が省エネ意識を高めた	H28年度当初に提出					係長	0.10							
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	地域エネルギー政策推進事業	地域エネルギー推進課	<p>東日本大震災を契機とした電力不足・電気料金値上げの問題を受け、市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指し、本市の新成長戦略の主要プロジェクトとして「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に取り組んでいく。</p>	洋上風力発電・高効率火力発電の立地	—	目標 更なる検討	更なる検討	26,200	17,100	91,707	30,250	課長	0.50	順調	<p>高効率火力発電所3件が環境アセスメントを実施。 また、地域エネルギー会社の事業スキーム、事業採算性については問題ないことを確認。よって事業進捗について「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 発電事業者の立地促進について一定の成果を挙げており、また地域エネルギー会社設立に向けての進捗も順調である。低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給する地域エネルギー拠点化の取り組みが推進されているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 引き続き、市内企業をはじめとする事業者と連携を図る。</p>	<p>市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指すし、さらなる検討を行う。</p>		
				達成率	—	—	目標 検討					検討	係長						1.40	
				地域エネルギー会社の設立	—	実績 検討	検討					職員	1.40							

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取り組みを生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数 (単年度)	142.4万人 (H24年度)	目標 74万人以上 実績 166.2万人 達成率 224.6%	74万人以上 261万人 352.7%	74万人以上 (H28年度)	24,102	21,772	20,410	10,225	課長 0.15人 係長 0.25人 職員 0.80人	大変順調	成果指標であるエコライフステージ参加者数では、過去最高の参加者数を記録し、目標値である74万人を大きく達成したため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市民環境力の源である市民・NPO・企業等の情報発信・交流の場であるエコライフステージの参加者数が、目標を大幅に超えた。 また、カンバスシール事業に参加した事業者における独自制度 (レジ袋有料化等) が進み、レジ袋お断り率も増加し、マイバッグ持参が定着してきた。 以上のことから、市民の環境意識の向上や環境活動の輪が広がっていると見えるため、「大変順調」と判断。 【課題】 さらなる市民環境力の強化のため、行事数の拡大と、最少の経費で最大の効果を目指す必要がある。	引き続き、少ない経費で成果をだせるよう経費削減に取り組みながら、市民環境力の強化を図っていく。		
	北九州市民環境バスポート事業	循環社会推進課	市民が楽しみながら環境活動に参加し、レジ袋の発生を抑制するため、買物の際に参加店でレジ袋を断るとポイントシールがもらえ、ポイントが貯まると参加店で割引券として利用できる「カンバスシール事業」を実施。(平成26年度で事業終了)	カンバスシール等によるレジ袋お断り率 (単年度)	30.3% (H26年度)	目標 27% 実績 29.3% 達成率 108.5%	27% 30.3% 112.2%	H26年度で事業終了	10,200	8,609	11,015	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	大変順調	カンバスシール事業に参加した事業者における独自制度 (レジ袋有料化等) も進み、マイバッグ持参が定着してきたため、「大変順調」と判断。					
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	古紙リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源 (古紙) 回収活動を支援する。	市民一人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし 実績 42.5kg 達成率 —%	単年度の目標設定なし 45.1kg —%	55.2kg (平成32年度)	271,775	238,900	248,865	11,075	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 1.00人	順調	集団資源回収等による古紙回収量は減少しているが、家庭ごみ混入量も減少しており、リサイクル率は増加しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 古紙流通量の減少やスーパーでの店頭回収等により、集団資源回収等による古紙回収量は減少しているものの、古紙回収に取り組むまちづくり協議会は年々増加しており、地域で取り組む家庭ごみの減量化に貢献していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみ対策。	平成27年度から28年度にかけて循環型社会形成推進基本計画の中間見直しを行う。その中で、これまでの取り組みの効果を詳細に検証し、その結果を基に計画目標達成に向けて、更なる減量化・資源化と安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けた方策を検討する。		
				古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 136団体 実績 130団体 達成率 95.6%	136団体 132団体 97.1%	全136団体の参加 (毎年度)												
VI-1-(1)-③ 地域特性型 (メニュー選択方式) 市民環境活動推進事業	地域特性型 (メニュー選択方式) 市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業 (剪定枝リサイクル等) を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし 実績 505g 達成率 —%	単年度の目標設定なし 495g —%	470g以下 (H32年度)	9,817	9,410	10,220	4,575	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.40人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が減少しており、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量が減少している。地域の自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 事業参加団体の増減による実施体制の検討。	平成27年度から28年度にかけて循環型社会形成推進基本計画の中間見直しを行う。その中で、これまでの取り組みの効果を詳細に検証し、その結果を基に計画目標達成に向けて、更なる減量化・資源化と安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けた方策を検討する。		
				3Rの意識の醸成	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	3Rの意識醸成												

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取り組みを生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数 (単年度)	142.4万人 (H24年度)	目標 74万人以上 実績 166.2万人 達成率 224.6%	74万人以上 261万人 352.7%	74万人以上 (H28年度)	24,102	21,772	20,410	10,225	課長 0.15人 係長 0.25人 職員 0.80人	大変順調	成果指標であるエコライフステージ参加者数は、過去最高の参加者数を記録し、目標値である74万人を大きく達成したため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市民環境力支援事業は、成果指標であるエコライフステージ参加者数が目標を大幅に超え、また、環境ミュージアムについては、目標値を上回る利用者が来館し、企画イベントではサポーターとガイドとの連携を深めた環境学習体験に好評を得ている。 市民・企業・行政等の交流によるネットワークの構築と拡大が図られているため、「順調」と判断。 【課題】 今後はさらに活動の充実化を図り、地域の環境リーダーを育成するため、環境ミュージアムガイドやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かし、活動を広げる必要がある。	引き続き、少ない経費で成果をだせるよう経費削減に取り組みながら、市民環境力の強化を図っていく。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後も継続して活動の充実化を図り、地域の環境リーダーを育成するため、環境ミュージアムガイドやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かし活動の拡がりを目指す。		
	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の環境の取り組みの歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアム利用者数 (単年度)	134,124人 (H26年度)	目標 130,000人 実績 131,851人 達成率 101.4%	130,000人 134,124人 103.2%	130,000人 (H30年度まで毎年度)											75,734	75,633

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育 (ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付く、つながり、既の実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 10.0 %	20.0 %	20.0% (H36年度)	16,219	14,556	13,804	12,950	課長	0.30 人	やや遅れ	「国連ESDの10年」最終年を迎えたH26年度は、最終年世界会議に向け、これまでの取り組みをふまえ、九州地区の意見を集約する会合の開催や、世界会議への参加・意見の発信などを行い、さらなる取組強化に向けて世界レベルでの共有を図った。一方、認知度は全国でも同程度の認知度であるものの、「ESDの10年」の最終年を迎えたH26年度も達成率が約20%の結果となったため、「やや遅れ」とした。	順調	【評価理由】 環境人財育成事業については環境首都検定団体受検の増加を目指し、継続的に学校関係を中心に啓発やPR活動を行った結果、小学校受検が増加してきている。小学校以外の団体受検は減少したものの小学校受検が増加し、総受検者数も前年を上回ったため、啓発やPR活動については一定の成果を得たと分析している。 また、認知度は目標を下回ったものの、「ESDの10年」の世界規模な取組により、本市においては、市民を主導とした協議会の発足とネットワークの拡大、市内10大学の連携による「まなびとESDステーション」の開設と活動開始など、活動の基盤が整った。 さらに、OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業では、市民向けパンフレットの作成や庁内での周知、国際会議での情報発信等を実施した。あらゆる主体による環境政策への参加の推進という施策目的について、一定の成果を収めたため、「順調」と判断。		
	市民のESD活動の認知の向上と活動の普及	—	目標 —	—	認識の向上と活動の普及	実績 —	—	課長					0.50 人	係長					0.60 人	
	目標 —	—	—	—	—	—	—	職員					0.60 人							
環境人財育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 3,000 人	2,141 人	4,000 人	5,500人 (H28年度)	22,622	21,500	13,496	6,600	課長	0.15 人	やや遅れ	小学校受検が増加し、総受検者数が昨年度実績を上回っているが、成果指標の目標値には届いていないため、「やや遅れ」と判断。	順調	【課題】 ・環境未来都市の実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全体的普及を図る必要がある。 ・環境人財育成事業に関しては、今後は啓発やPR活動の機会をさらに増やすなど、小学校受検とともに一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。		
実績 2,141 人	2,424 人	3,000 人	4,000 人	5,500人 (H28年度)	22,622	21,500	13,496	6,600	0.30 人											
達成率 71.4 %	60.6 %	—	—	—	—	—	0.25 人													
OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業	環境国際戦略課	平成25年にOECDより出版された「北九州のグリーン成長」(北九州レポート)での本市への提言を実行するため、レポートに関する情報発信を行い、今後のグリーン成長のための重要な基盤となる「市民環境力」のさらなる向上を目指す。	「市民環境力」の向上及び今後の政策実行への積極的な関与	—	目標 —	市民意見を反映させたパンフレットの作成	市民向けの広報活動を充実させ、市民への周知および理解度の向上を図る	6,000	2,542	—	2,900	課長	0.10 人	順調	PRツールとしての市民向けパンフレットを作成。また、国連の会議に出席するなどして国内外での普及、情報発信を実施することができたため、「順調」と判断。	OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業については、引き続き、機会を捉えたレポートの普及や国内外における情報発信に努める。				
実績 —	—	市民向けパンフレットの発行	市民向けの広報活動を充実させ、市民への周知および理解度の向上を図る	—	—	課長	0.10 人													
達成率 — %	— %	—	—	—	—	0.10 人														
OECD北九州レポートを活用した本市の施策等のPR	—	—	目標 —	—	主要な国際会議への参加	さまざまな機会を活用し、レポートの内容のPRを図る	—	—	—	—	2,900	職員	0.10 人	—	—	—				
実績 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.10 人	—	—	—	—				
達成率 — %	— %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	環境未来都市広報事業	総務課	環境未来都市の認知度の向上及び環境広報の強化のため、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報や、イベント等でのPRを継続して行う。	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	65.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 70.9%	単年度目標設定なし 65.7%	80.0% (H28年度)	6,250	5,432	5,446	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	目標は達成できなかったが、環境マスコットキャラクターイベント参加回数(72回)及び環境マスコットキャラクター使用承認申請数の目標(48件)が、ともに大幅達成(154回、83件)しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境未来都市の認知度向上のために、環境マスコットキャラクターの活用が一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度と環境未来都市の認知度がうまく連動していない。	環境マスコットキャラクターを活用した環境未来都市の広報活動の抜本拡充を図る。
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	中小企業省エネ設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施。	省エネ投資額 (千円)	512,020千円 (H26年度)	目標 429,000千円	実績 485,075千円	579,000千円 512,020千円	—	150,000	138,853	135,703	4,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	目標は達成できなかったが、補助金活用件数は昨年度並みであり、省エネ投資額は昨年度に比べて増加となっていることから、1件あたりの投資額が大きくなり、省エネ効果も高いことが見込まれるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 省エネ投資額が昨年度に比べて増加しているなど、市民、企業、行政などのあらゆる主体が協働しながらCO2削減に向けた取り組みを進めており、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 ・事業者の多様なニーズをいかに取り込み、申請事業者を増やすとともに投資効果を高めることが課題。 ・市民への周知。	前年度に引き続き、市民や企業に対し、省エネ・節電の取組みについて働きかけを行なう。
	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践するため、また、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から本事業により市役所の環境・エネルギー対策として、省エネ・節電を推進する。また、市民等に省エネ・節電を広く浸透させる。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	— H22年度総エネルギー使用量実績(原油換算89,599kl)	目標 前年度比1%減	実績 前年度比4%減	前年度比1%減 集計中(8月に判明)	H27年度までにH22年度比5%減(H22年度実績 原油換算89,599kl)	12,285	9,571	13,576	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	H26年度実績は集計中であるが、夏季・冬季の節電対策の結果や、省エネ王コンテスト参加者数の目標(1,000人)が、達成(1,125人)していることなどから、成果指標の目標達成が見込まれるため、「順調」と判断。			
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	循環型経済社会及び低炭素社会の実現に向け、市内における先進的かつ実現性の高い環境技術の研究を支援することにより、環境産業の振興を図り、我が国ひいては世界的な環境分野の課題の解決に先導的役割を果たすことを目指す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計：事業化チャレンジ枠分を除く)	24件 (H25年度)	目標 21件	実績 24件	22件 集計中	H32年度までに累計31件	53,818	53,478	50,745	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	事業化調査において、平成25年度末までの事業化率が34%である。(一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度) また、各年の採択状況も、目標値を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 H26年度の事業化数の実績については集計中だが、累計事業化率が34%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、市内中小企業等に対する技術開発の提供や地域産業の活性化につながっているため、「順調」と判断。 【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、現在策定が進められている「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「新社会創造によるアジア規模の都市展開」の柱のひとつであり、今後、更なる制度拡充が必要である。	景気回復に伴い、産業界で研究開発意欲が高まっている。(平成27年度未来助成応募件数は、22件。対前年比37.5%増) 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる次世代資源循環型産業拠点の実現に向け、更なる制度拡充を目指す。

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性					
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題							
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	古紙リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源(古紙)回収活動を支援する。	市民一人あたりの年間古紙回収量	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	271,775	238,900	248,865	11,075	課長	0.05	順調	集団資源回収等による古紙回収量は減少しているが、家庭ごみ混入量も減少しており、リサイクル率は増加しているため、「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 市民一人一日あたりの家庭ごみ量が減少しており、古紙回収に取り組むまちづくり協議会も増加している。広報活動や生ごみリサイクル講座の積極的な実施など、地域社会と連携を図りながら、市民環境力による3R活動の推進に取り組んでおり、一定の成果を果たしているため、「順調」と判断。 【課題】 市民一人ひとりの更なる3Rの意識醸成。	平成27年度から28年度にかけて循環型社会形成推進基本計画の中間見直しを行う。その中で、これまでの取り組みの効果を詳細に検証し、その結果を基に計画目標達成に向けて、更なる減量化・資源化と安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けた方策を検討する。						
					実績	42.5 kg	45.1 kg						係長	0.30											
					達成率	— %	— %						職員	1.00											
				古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	目標	136 団体	136 団体	全136団体の参加 (毎年度)					9,817	9,410						10,220	4,575	課長	0.05		
					実績	130 団体	132 団体															係長	0.10		
					達成率	95.6 %	97.1 %															職員	0.40		
	地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業(剪定枝リサイクル等)を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民一人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	9,817	9,410	10,220	4,575	課長	0.05	順調	市民一人一日あたりの家庭ごみ量が減少しており、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 市民一人一日あたりの家庭ごみ量が減少しており、古紙回収に取り組むまちづくり協議会も増加している。広報活動や生ごみリサイクル講座の積極的な実施など、地域社会と連携を図りながら、市民環境力による3R活動の推進に取り組んでおり、一定の成果を果たしているため、「順調」と判断。 【課題】 市民一人ひとりの更なる3Rの意識醸成。	平成27年度から28年度にかけて循環型社会形成推進基本計画の中間見直しを行う。その中で、これまでの取り組みの効果を詳細に検証し、その結果を基に計画目標達成に向けて、更なる減量化・資源化と安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けた方策を検討する。						
					実績	505 g	495 g													係長	0.10				
					達成率	— %	— %													職員	0.40				
				3Rの意識の醸成	目標	—	—	3Rの意識醸成												5,767	5,700	5,936	8,825	課長	0.05
					実績	—	—																	係長	0.30
					達成率	—	—																	職員	0.70
循環型社会を形成するための環づくり支援事業	循環社会推進課	食材の「使い切り、食べ切り、水切り」の「3切り運動」の推進、及び、生ごみリサイクル講座等の実施により生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民一人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	5,767	5,700	5,936	8,825	課長	0.05	順調	講座の参加人数が増加しており(883人)、講座開催等に伴い市民の環境意識の醸成に繋がっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 市民一人一日あたりの家庭ごみ量が減少しており、古紙回収に取り組むまちづくり協議会も増加している。広報活動や生ごみリサイクル講座の積極的な実施など、地域社会と連携を図りながら、市民環境力による3R活動の推進に取り組んでおり、一定の成果を果たしているため、「順調」と判断。 【課題】 市民一人ひとりの更なる3Rの意識醸成。	平成27年度から28年度にかけて循環型社会形成推進基本計画の中間見直しを行う。その中で、これまでの取り組みの効果を詳細に検証し、その結果を基に計画目標達成に向けて、更なる減量化・資源化と安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けた方策を検討する。							
				実績	505 g	495 g													係長	0.30					
				達成率	— %	— %													職員	0.70					
			3Rの意識醸成	目標	—	—	3R意識の醸成												5,767	5,700	5,936	8,825	課長	0.05	
				実績	—	—																	係長	0.30	
				達成率	—	—																	職員	0.70	

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」(本市の一般廃棄物処理計画)を策定し、ごみの減量化・資源化・適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	100	0	0	2,325	課長	0.05	人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量はH26速報値で495gと中間目標値(H27)を1年前倒して達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 計画に基づき、各事業と連携をしながら、廃棄物減量化・資源化の取り組みを進めており、家庭ごみ量も減少傾向にあるため、「順調」と判断。 【課題】 リサイクル率が減少傾向であり対策が必要。	平成27年度から28年度にかけて循環型社会形成推進基本計画の中間見直しを行う。その中で、これまでの取り組みの効果を詳細に検証し、その結果を基に計画目標達成に向けて、更なる減量化・資源化と安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けた方策を検討する。
					実績	505 g	495 g													
					達成率	— %	— %													
				一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	35.0%以上 (H32年度)												
					実績	25.9 %	26.3 % (速報値)													
					達成率	— %	— %													
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	産業廃棄物の処理業者や排出事業者を対象とした講習会への参加人数(単年度)	目標	800 人	800 人	800人 (毎年度)	480	720	521	38,250	課長	0.50	人	順調	昨年度より講習会の参加人数が増加しており、概ね事業目的を達成していると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 講習会への参加人数は目標に達しなかったものの、昨年度より増加している。また、優良産廃処理業者の認定件数は目標を達成しており、産業廃棄物適正処理に対する普及啓発という目的は達成していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 ・排出事業者向けの内容も盛り込んだ講習 ・市内事業者が活用できる情報の発信	前年度に引き続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対して適正処理・3Rの考え方についての普及・啓発を行うとともに優良なものを認定・表彰することにより業界全体の意識向上を図る。
					実績	407 人	697 人													
					達成率	50.9 %	87.1 %													
				優良産廃処理業者の認定件数(単年度)	目標	3 件	3 件	3件 (毎年度)												
					実績	5 件	5 件													
					達成率	166.7 %	166.7 %													
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、北九州エコタウンにおける環境産業の集積化と環境技術開発の拠点化を進める。	エコタウン事業による投資額(単年度)	目標	5 億円	5 億円	5億円 (毎年度)	11,885	10,466	11,277	4,575	課長	0.05	人	大変順調	投資額もエコタウンへの視察者数も、単年度目標を上回っているため「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコタウンの投資額、視察者数の目標は達成されており、また、助成事業も順調に採択(H25年度:2件、H26年度:1件)されている。施策目標である次世代資源循環型産業拠点の形成において、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、現在策定が進められている「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「新社会創造によるアジア規模の都市展開」の柱のひとつであり、今後、更なる制度充実が必要である。	景気回復に伴い、産業界で研究開発意欲が高まっている。(平成27年度、環境未来技術開発助成事業とあわせて応募件数は、22件。対前年比37.5%増) 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる次世代資源循環型産業拠点の実現に向け、更なる制度拡充を目指す。
					実績	9 億円	9 億円													
					達成率	180.0 %	180.0 %													
	エコタウン視察者数(単年度)	目標	100,000 人	100,000 人	10万人 (毎年度)															
		実績	100,643 人	100,332 人																
		達成率	100.6 %	100.3 %																
次世代資源循環型産業拠点形成推進事業	環境産業推進課	環境未来技術開発助成事業に「事業化チャレンジ枠」を設け、事業化目前の研究開発に対する手厚い支援により早期の事業化を図る。また、本市環境産業の新たな展開を図り、本市の新成長戦略にも位置付けられる次世代資源循環型産業拠点の形成を推進し、ひいては市内経済の活性化や、税収の確保、雇用の拡大等に繋げていく。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計:事業化チャレンジ枠分)	目標	1件 (H27年度末)	1件 (H27年度末)	H32年度までに累計2件	15,000	14,600	20,000	1,480	課長	0.02	人	順調	平成25年度の事業化調査は平成27年度末、平成26年度の事業化調査は平成28年度末に結果が判明するため、現段階では不明であるが、研究は計画どおり進捗しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコタウンの投資額、視察者数の目標は達成されており、また、助成事業も順調に採択(H25年度:2件、H26年度:1件)されている。施策目標である次世代資源循環型産業拠点の形成において、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、現在策定が進められている「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「新社会創造によるアジア規模の都市展開」の柱のひとつであり、今後、更なる制度充実が必要である。	景気回復に伴い、産業界で研究開発意欲が高まっている。(平成27年度、環境未来技術開発助成事業とあわせて応募件数は、22件。対前年比37.5%増) 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる次世代資源循環型産業拠点の実現に向け、更なる制度拡充を目指す。	
				実績	— 件	— 件														
				達成率	— %	— %														

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	循環型経済社会及び低炭素社会の実現に向け、市内における先進的かつ実現性の高い環境技術の研究を支援することにより、環境産業の振興を図り、我が国ひいては世界的な環境分野の課題の解決に先導的役割を果たすことを目指す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数 (累計：事業化チャレンジ枠分を除く)	目標	21 件	22 件	H32年度までに累計31件	53,818	53,478	50,745	4,595	課長	0.03 人	順調	事業化調査において、平成25年度末までの事業化率が34%である。(一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度) また、各年の採択状況も、目標値を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 H26年度の事業化数の実績については集計中だが、累計事業化率が34%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、市内中小企業等に対する技術開発の提供や地域産業の活性化につながっているため、「順調」と判断。 【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、現在策定が進められている「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「新社会創造によるアジア規模の都市展開」の柱のひとつであり、今後、更なる制度拡充が必要である。	景気回復に伴い、産業界で研究開発意欲が高まっている。(平成27年度未来助成応募件数は、22件。対前年比37.5%増) 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる次世代資源循環型産業拠点の実現に向け、更なる制度拡充を目指す。			
					実績	24 件	集計中 件						職員	0.30 人								
					達成率	114.3 %	— %															
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等及び3R活動を行う団体等を表彰することによる、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	35.0%以上 (H32年度)	1,058	436	625	7,825	課長	0.05 人	順調	市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者への訪問調査や3R活動表彰、カンパスシール事業等を通じて、地域や子どもの日常生活に3R活動が定着してきており、環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)の活動が着実に進んでいると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 今後も継続的な啓発活動が必要。また、一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業者などのリサイクル向上を図るため、引き続き事業者に対して必要に応じて訪問調査等が必要と考える。	平成27年度から28年度にかけて循環型社会形成推進基本計画の中間見直しを行う。その中で、これまでの取り組みの効果を詳細に検証し、その結果を基に計画目標達成に向けて、更なる減量化・資源化と安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けた方策を検討する。			
					実績	25.9 %	26.3 (速報値) %						係長	0.20 人								
					達成率	— %	— %															
	北九州市民環境バスポート事業	循環社会推進課	市民が楽しみながら環境活動に参加し、レジ袋の発生を抑制するため、買物の際に参加店でレジ袋を断るとポイントシールがもらえ、ポイントが貯まると参加店で割引券として利用できる「カンパスシール事業」を実施。(平成26年度で事業終了)	カンパスシール等によるレジ袋お断り率 (単年度)	目標	27 %	27 %	H26年度で事業終了	10,200	8,609	11,015	3,075	課長	0.05 人	大変順調	カンパスシール事業に参加した事業者における独自制度(レジ袋有料化等)も進み、マイバッグ持参が定着してきたため、「大変順調」と判断。						
					実績	29.3 %	30.3 %						係長	0.10 人								
					達成率	108.5 %	112.2 %						職員	0.20 人								

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性	
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	生物多様性戦略推進事業	環境科学研究所	都市と自然の共生を基本理念とし、「都市のための自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	自然環境保全活動参加者数 (イベント等の延べ参加者数)	2,000人 (毎年度)	目標	約 2,000 人	約 2,000 人	毎年度 2,000人	19,153	17,524	18,289	11,150	課長	0.10 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に参加してもらえた。また、環境首都100万本プロジェクトによる緑化も順調に進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全ネットワークの会の活動促進や自然ネットだより等の活用により、多様な自然環境保全に関する取り組みを実施できたとともに、市民に対しての啓発活動にもつながったことから、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続的に支援をして活発化を図りたい。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働をして、自然環境保全活動を進めていく。
					実績	約 2,000 人	約 2,000 人	達成率						100.0 %	100.0 %					
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	生物多様性戦略推進事業	環境科学研究所	都市と自然の共生を基本理念とし、「都市のための自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	自然環境保全活動参加者数 (イベント等の延べ参加者数)	2,000人 (毎年度)	目標	約 2,000 人	約 2,000 人	毎年度 2,000人	19,153	17,524	18,289	11,150	課長	0.10 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に参加してもらえた。また、環境首都100万本プロジェクトによる緑化も順調に進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取り組みに対し、多くの人に参加してもらえた。また、環境首都100万本プロジェクトによる緑化も順調に進み、身近に自然を感じる都市づくりにつながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続的に支援をして活発化を図りたい。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働をして、自然環境保全活動を進めていく。
					実績	約 2,000 人	約 2,000 人	達成率						100.0 %	100.0 %					
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	響灘ビオトープ運営等事業	環境科学研究所	本市の豊かな自然環境の保全など、様々な自然分野の取り組みを推進するため、生物多様性基本法に規定される地域戦略として策定した「北九州市生物多様性戦略」の主要プロジェクトに位置づけている響灘ビオトープの運営管理等を行う事業である。絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園を保全しつつ、市民に見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設である。	生物多様性に富む「都市と自然の共生するまち」の実現	—	目標	—	—	生物多様性に富む「都市と自然の共生するまち」の実現	47,868	47,455	51,830	6,650	課長	0.10 人	順調	イベントの実施やガイドツアーの開催 (ツアー参加者が6,437人) など市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供できたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープにおいて、また市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる、自然環境教育の場を提供できたことから、「順調」と判断。 【課題】 指定管理者制度導入施設として、民間活力を利用し、環境学習施設として内容の充実を図りたい。	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として、継続的に運営を行う。
					実績	—	—	達成率						—	—					

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
VI-4-(2)-① 生活環境保全 対策の推進	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	産業廃棄物の不法投棄量 (単年度)	現状値 (H26年度)	76 t	目標	160 t以下	160 t以下	160 t以下 (H27年度)	17,476	15,326	15,034	15,550	課長	0.20 人	順調	市による不法投棄物処理量は目標を達成しており、かつ、前年度からも減少している。事業目的は達成していると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定や不法投棄防止のためのパトロール等、本施策を通じてきめ細かな対応を着実に進めており、不法投棄量が減少しているなど、生活環境保全対策の推進が図られているため、「順調」と判断。 【課題】 ・不法投棄件数は、減少傾向にあるが、依然見られる。 ・大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	不法投棄防止事業については、前年度の取り組みを継続し、パトロール等で収集した不法投棄情報の効果的運用を図る。 また、大気汚染常時監視システム整備保守事業については、計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。 環境対策事業については、良好な環境の維持に向け、継続して行うこと、また、市内企業を対象に環境保全に関するセミナーを実施する。	
					実績	90 t	90 t	90 t	係長						1.10 人							
					達成率	— %	— %	— %	職員						0.30 人							
	大気汚染常時監視システム整備事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	現状値	—	目標	—	—	大気環境の適正な把握	10,887	10,887	10,584	6,075	課長	0.05 人	順調	更新計画に基づき、効率的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定や不法投棄防止のためのパトロール等、本施策を通じてきめ細かな対応を着実に進めており、不法投棄量が減少しているなど、生活環境保全対策の推進が図られているため、「順調」と判断。 【課題】 ・不法投棄件数は、減少傾向にあるが、依然見られる。 ・大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	不法投棄防止事業については、前年度の取り組みを継続し、パトロール等で収集した不法投棄情報の効果的運用を図る。 また、大気汚染常時監視システム整備保守事業については、計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。 環境対策事業については、良好な環境の維持に向け、継続して行うこと、また、市内企業を対象に環境保全に関するセミナーを実施する。	
					実績	—	—	—	係長						0.10 人							
					達成率	—	—	—	職員						0.60 人							
	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定 (環境モニタリング) などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	現状値	—	目標	—	—	現状の環境を保全	69,048	61,726	63,014	8,325	課長	0.05 人	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定や不法投棄防止のためのパトロール等、本施策を通じてきめ細かな対応を着実に進めており、不法投棄量が減少しているなど、生活環境保全対策の推進が図られているため、「順調」と判断。 【課題】 ・不法投棄件数は、減少傾向にあるが、依然見られる。 ・大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	不法投棄防止事業については、前年度の取り組みを継続し、パトロール等で収集した不法投棄情報の効果的運用を図る。 また、大気汚染常時監視システム整備保守事業については、計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。 環境対策事業については、良好な環境の維持に向け、継続して行うこと、また、市内企業を対象に環境保全に関するセミナーを実施する。	
					実績	—	—	—	係長						0.10 人							
					達成率	—	—	—	職員						0.90 人							

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	ノーマイカー普及戦略事業	温暖化対策課	過度なマイカー利用を抑制し、環境にやさしい公共交通機関を積極的な利用を促進する。	ノーマイカーデー実施によるCO ₂ 削減量 (単年度)	200t (H26年度)	目標	前年度水準(120t)を維持	前年度水準(179t)を維持	前年度水準を維持(毎年度)	450	238	313	3,650	課長	0.10人	順調	ノーマイカーデー実施企業数(79社)、実施によるCO ₂ 削減量ともに目標値を達成しているため、「順調」と判断。			
						実績	179t	200t						係長	0.10人					
						達成率	149.2%	111.7%						職員	0.20人					
	エコドライブ推進事業	温暖化対策課	自動車から排出されるCO ₂ 削減のため、企業内でのエコドライブ活動を支援するとともに市民へのエコドライブの普及啓発を図る。	エコドライブ北九州プロジェクト参加事業者のCO ₂ 削減量 (単年度)		目標	前年度水準(216t)を維持	前年度水準(240t)を維持	前年度水準を維持(毎年度)	688	639	233	3,650	課長	0.10人	順調	エコドライブ北九州プロジェクト参加事業者数(63社)、実施によるCO ₂ 削減量ともに目標値を達成しているため、「順調」と判断。			
						実績	240t	505t						係長	0.10人					
						達成率	111.1%	210.4%						職員	0.20人					
	電気自動車等導入助成事業	温暖化対策課	環境に優しい電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の普及のため、市民や事業者の車両導入経費の一部を助成する。	市内における電気自動車等の普及台数 (累計)	918台 (H26年度)	目標	700台	1,000台	— H26年度で事業終了	3,000	3,000	4,684	8,900	課長	0.10人	順調	電気自動車等助成件数(52台)は目標値を達成し、市内における普及台数やCO ₂ 削減量ともに概ね目標値を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ノーマイカーデー・エコドライブの推進については、積極的なPR活動の効果もあり、参加事業者や講演受講者が増加し、CO ₂ も削減している。また、誘致活動の成果として、九州初(全国で2箇所目)の水素ステーションが開所した。自動車から排出されるCO ₂ 削減を図るための、着実な自動車環境対策が進んでいることから、「順調」と判断。 【課題】 ・水素ステーションの更なる立地の促進。 ・限られた予算の中で、どのような手法がよいか引き続き内容を精査していく必要がある。	自動車から排出されるCO ₂ 削減を図るため、限られた予算の中で、どのような手法を用いれば、コストがかからず効果的なPRが行えるのかを引き続き検討していく。また、引き続き、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換をしながら、水素ステーションの誘致を推進していく。
						実績	730台	918台						係長	0.40人					
						達成率	104.3%	91.8%						職員	0.50人					
				電気自動車等へ転換した場合のCO ₂ 削減量 (累計)	1,698t (H26年度)	目標	1,295t	1,850t	— H26年度で事業終了	3,000	1,444	-	4,650	課長	0.10人	順調	平成26年10月、岩谷産業による商用水素ステーションが小倉北区高浜に開所したため、「順調」と判断。			
実績						1,350t	1,698t	係長						0.20人						
達成率						104.2%	91.8%	職員						0.20人						
水素供給拠点形成事業	水素社会創造課	水素ステーションは、今後の燃料電池自動車普及の基盤となるものであり、1箇所につき約5~6億円の設備投資が見込めることから、引き続き積極的な誘致活動を行うとともに、水素製造拠点に関する課題や可能性、事業所における水素利用方策の検討、研究実証プロジェクトの実施を目的とする水素供給拠点形成連絡会議を開催する。こうした取組みにより、次世代自動車工場の立地、関連産業の集積を図り、新成長戦略リーディングプロジェクトに掲げる次世代自動車産業拠点の形成を目指す。	水素ステーションの設置件数	1箇所 (平成26年度)	目標	1箇所	H32年度までに5箇所	3,000	1,444	-	4,650	課長	0.10人	順調	平成26年10月、岩谷産業による商用水素ステーションが小倉北区高浜に開所したため、「順調」と判断。					
					実績	1箇所						1箇所	係長					0.20人		
					達成率	100.0%						100.0%	職員					0.20人		
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数 (単年度)	243件 (H26年度)	目標	380件以下	380件以下	380件以下 (H27年度)	20,610	19,428	19,916	56,300	課長	0.20人	大変順調	工場・事業場に対する立入検査、測定を実施するとともに、事業者の環境法令遵守を監視し、環境管理の取り組みを促進しているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 工場・事業場に対する立入検査、測定の実施件数は増加、公害に関する苦情件数は減少し、目標を大きく達成している。環境管理の促進という観点から、成果を収めていると考えられるため、「大変順調」と判断。 【課題】 公害に関する苦情件数は、この数年、減少傾向にあるものの、市民から継続的に寄せられている。	工場・事業場への立入検査、測定などを実施することで、事業者の環境管理の取り組みを促進させる。
						実績	273件	243件						係長	1.20人					
						達成率	—%	—%						職員	5.60人					

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性	
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題					
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	大気汚染常時監視システム整備事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標	—	—	大気環境の適正な把握	10,887	10,887	10,584	6,075	課長	0.05	順調	更新計画に基づき、効率的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境大気汚染状況の常時監視を行い、結果を本市の環境保全の推進に役立てており、「順調」と判断。 【課題】 大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。			
						実績	—	—						係長	0.10						人		
						達成率	—	—						職員	0.60						人		
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数 (累計)	6件 (H26年度)	目標	4 件	5 件	6件 (H28年度)	3,000	0	4,119	6,650	課長	0.10	大変順調	平成26年度は6件の協力事業を実施し計17回の現地派遣を実施した。目標の5件、現地派遣10回を大幅に上回る達成状況のため、評価を「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 日中大気汚染・省エネ対策共同事業をはじめとした、各環境国際協力事業において、事業件数や研修受入数など、目標を大幅に上回る達成状況であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握。	引き続き国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。			
						実績	5 件	6 件						係長	0.10						人		
						達成率	125.0 %	120.0 %						職員	0.60						人		
	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、人材育成に向けてJICA等国の支援や連携により、実践的な環境国際研修事業を推進していく。本市の環境国際協力の原点である環境人材育成は、「世界の環境首都」を目指す本市の取組の一貫であり、海外からの研修員を受け入れることにより、世界的規模で進んでいる環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数 (単年度)	1,209人 (H26年度)	目標	430 人	450 人	450人 (H28年度)	2,218	2,411	1,345	4,400	課長	0.10	大変順調	平成26年度は1200名を超える研修員等の受入を実施し、国内外での研修誘致活動も5回実施した。目標の、研修員受入450名、研修誘致活動3回を大幅に上回る達成状況のため、評価を「大変順調」とする。	大変順調	【評価理由】 日中大気汚染・省エネ対策共同事業をはじめとした、各環境国際協力事業において、事業件数や研修受入数など、目標を大幅に上回る達成状況であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握。	引き続き国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。			
						実績	993 人	1,209 人						係長	0.10						人		
						達成率	230.9 %	268.7 %						職員	0.30						人		
	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5 (微小粒子状物質) 等をはじめとする大気汚染については、日本への影響も懸念されており、その対策を講じることについては喫急の課題となっている。本市では、中国諸都市との連携協力を推進するため、国の事業を活用し、平成26年度から5か年間の予定で中国側の行政官や技術者等の資質向上を目的とした研修生の受け入れや、現状を把握・分析等するための専門家の派遣を行う。また、大気環境のモニタリング、汚染源解析、予報・警報システム、固定発生源対策、自動車対策等の共同研究を実施する。	都市間連携協力実施都市数 (累計)	4 都市 (H26年度)	目標	—	4 都市	H26年度～H30年度で4都市	33,200	20,901	—	15,950	課長	0.30	大変順調	平成26年度は、中国4都市との都市間連携による協力事業を実施し、研修員を延べ31名受け入れ、専門家を延べ33名派遣した。目標を大幅に上回る達成状況のため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 日中大気汚染・省エネ対策共同事業をはじめとした、各環境国際協力事業において、事業件数や研修受入数など、目標を大幅に上回る達成状況であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握。	引き続き国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。			
						実績	—	4 都市						係長	0.50						人		
						達成率	—	100.0 %						職員	1.00						人		
現地の環境改善			—	目標	—	—	現地の環境改善	—	—	—	—	—	—	課長	0.30	大変順調	平成26年度は、中国4都市との都市間連携による協力事業を実施し、研修員を延べ31名受け入れ、専門家を延べ33名派遣した。目標を大幅に上回る達成状況のため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 日中大気汚染・省エネ対策共同事業をはじめとした、各環境国際協力事業において、事業件数や研修受入数など、目標を大幅に上回る達成状況であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握。	引き続き国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。			
				実績	—	—															係長	0.50	人
				達成率	—	—															職員	1.00	人

平成26年度 行政評価の取組結果 (環境局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性	
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題		
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターの事業を推進し、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	—	目標	—	—	2005年度 (1,630トン)比 150%削減 (2050年)	33,816	25,386	32,608	87,200	課長	2.05 人	順調	CO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が目標を上回る(93件)など、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでおり、活動状況も順調で、成果指標は概ね目標を達成していることから、「大変順調」と判断。 【課題】 ・事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化(見える化)の推進 ・国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減 ・環境政策の効率的・効果的なPR方法の確立	今後も都市インフラビジネスに積極的に取り組み、アジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。
						実績	—	—						係長	2.80 人					
						達成率	—	—						職員	4.75 人					
	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査(FS)や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数(単年度)	5件 (H26年度)	目標	2 件	2 件	2件 (H27年度)	8,750	8,748	8,560	2,325	課長	0.05 人	大変順調	これまでの4年間において、実証枠10件、事業可能性調査(FS枠)3件と、市内企業のアジア展開を支援している。また、申請書のダウンロード数も増えてきており、本事業を広く周知できているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【課題】 ・事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化(見える化)の推進 ・国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減 ・環境政策の効率的・効果的なPR方法の確立	今後も都市インフラビジネスに積極的に取り組み、アジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。
						実績	2 件	5 件						係長	0.10 人					
						達成率	100.0 %	250.0 %						職員	0.10 人					
	「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業	環境国際戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、都市インフラビジネスをさらに推進する。	グリーンシティの輸出を推進しているインドネシア・スラバヤ市に続き、事業展開を図った都市数	1都市 (H26年度)	目標	—	2 都市	H28年度までに3都市	30,000	26,968	—	14,500	課長	0.50 人	順調	当初計画どおり事業が進捗しているため、「順調」と判断。 (成果指標H26年度達成率は50%となっているが、目標1~2都市に対し1都市の実績)	大変順調	【課題】 ・事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化(見える化)の推進 ・国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減 ・環境政策の効率的・効果的なPR方法の確立	今後も都市インフラビジネスに積極的に取り組み、アジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。
						実績	—	1 都市						係長	0.50 人					
						達成率	—	50.0 %						職員	0.50 人					